

## 月例経済概観

### 国内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を背景に、景気は拡大傾向を続けており、鉱工業生産も増加傾向にある。この間、需給面では、とくに労働需給が引締まり傾向を続けている。

最終需要の動向をみると、設備投資は、製造業、非製造業とも増勢を持続している。また、個人消費は、可処分所得の増加等を背景に堅調に推移し、住宅建設も、高い水準を維持している。この間、公共工事請負額は、地公体の発注増加から引続き前年をかなり上回る水準となった。また、外需は、輸出数量が増勢鈍化をみた一方、輸入数量は総じて増加傾向にある。

物価面では、国内卸売物価は季節的な電力料金低下を主因に下落した。一方、消費者物価は生鮮食品中心に上昇した。この間、国内商品市況は小幅ながら続落した。

金融面をみると、短期市場金利は引続き上昇傾向をたどり、長期市場金利も強含んでいる。一方株式市況は、10月央に一時下落をみたあと反発したが、その後は高値圏内で強保合いとなっている。この間、10月のマネーサプライは前月並みの伸びとなった。

9月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅を縮小した。一方、長期資本収支は流出超幅を拡大した。なお、10月の通関輸出入金額の収支戻は、黒字幅をかなり縮小した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、10月は、月央にかけて円安方向の展開となったあと、やや円高化し比較的小動きで推移した。11月入り後は、142～143円台の動きとなっている。

(個人消費は引続き堅調持続)

9月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比<sup>\*</sup>)は、各々-2.0%、-1.8%の減少となった(前月、各々+3.0%、+3.6%)。もっとも、生産の先行きを予測指数によりうかがうと、10月+2.1%の増加のあと、11月も+0.7%の増加が見込まれている。

<sup>\*</sup> 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産・出荷動向を業種別にみると、前月大幅に増加した輸送機械(乗用車、トラック)、一般機械(運搬機械)、化学(プラスチック等)のほか、大方の業種で減少した。

一方、9月の生産者製品在庫の動向をみると、-1.3%(前月+1.1%)と減少を示し、同在庫率(60年平均=100)は、94.1(前月94.3)と2か月連続で低下した。

最終需要の動向をみると、10月の通関輸出数量(速報)は、自動車が米国向けに大幅に減少したほか、ビデオカメラ、自動データ処理機械等の落込みもあって、全体では-7.4%(前月+0.9%)とかなり減少した(前年比では+0.5%)。一方、10月の輸入数量は、鉄鋼、アルミ・同製品が大幅に増加した一方、食料品(魚介類)、LNG等が低調だったことから、全体では-0.6%(前月-7.6%)と小幅の減少となった(前年比では+13.0%)。

設備投資関連では、9月の一般資本財出荷(前年比)は、+6.6%とやや伸びを低めた(前月+7.3%)。先行指標の動きをみると、9月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、製造業が高い伸びを示したほか、非製造業も増勢を強めたことから、+24.9%と前月(+20.2%)を上回った。10~12月見通し(過去3四半期の平均達成率調整後)についても、+23.4%(7~9月実績+18.4%)と引続き二桁の伸びが見込まれている。また、9月の建設工事受注額(民間分、前年比)をみると、+33.4%(前月+30.6%)と高い伸びを続けた。

個人消費関連では、9月の全国百貨店売上高(通商産業省調べ、前年比)は、主力の衣料品をはじめ全般に堅調な売行きを示したことなどから、+11.8%と前月(+8.0%)に比べ伸びを高めた。10月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、衣料品が冬物紳士・婦人服中心に伸びを高めたほか、身の回り品や雑貨も好調な売行きを示したことから、全体として+8.6%と前月(+9.2%)並みの伸びとなった。耐久消費財の動向をみると、10月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、+21.6%(前月+13.1%)と引続き二桁の伸びを記録した。家電製品

は、大型冷蔵庫、ビデオカメラ等は好調な売行きを示しているものの、VTR、オーディオ関係中心に盛上がりやや乏しい状況が続いている。一方、レジャー支出については、国内、海外旅行とも好調を持続している。この間、「消費動向調査」(経済企画庁)の消費者態度指数をみると、9月は、2期連続低下のあと、46.5(6月44.8)と上昇した。

9月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、持家が引続き底固いほか、貸家も小幅の減少傾向となっていることから、全体では168万戸(前月171万戸)と高水準を維持した(前年比、8月-6.0%→9月0.0%)。

10月の公共工事請負額(前年比)は、国が減少したものの、地方公共団体が前月並みのかなり高い伸びを続けたことから、全体では+11.6%と前月(+14.9%)に続き二桁の伸びを示した。

9月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、+2.8%と引続き高めの伸びとなった(前月+2.8%)。また、有効求人倍率(季節調整済み)は、依然高水準(1.30倍、前月1.32倍)にあり、完全失業率(季節調整済み)も、低水準で推移した(2.23%、前月2.30%)。

#### (国内卸売物価は下落)

10月の国内卸売物価は、電力の夏季割増料金適用終了を主因に前月比-0.4%(前月+0.1%)と9か月ぶりに下落した(前年比+2.6%)。電力以外の内訳をみると、一般機器、金属製品等はコスト高等から上昇した一方、非鉄金属(銅地金)、化学製品(ベンゼン等)が海外相場安等から下落したほか、繊維製品(生糸)、電気機器等も続落した。この間、輸出物価、輸入物価ともに、契約通貨ベースの下落に加え、為替円高の影響から、各々-1.1%、-1.4%(前月、各々+1.4%、+1.3%)と再び下落した。この結果、総合卸売物価は-0.6%の下落(前月+0.4%)となった(前年比+3.3%)。

10月の商品市況をみると、全体として小幅続落となった(日本銀行調査統計局商況指数、9月-1.5%、10月-0.2%)。内訳をみると、石油(灯油、軽油)が原油価格上昇等を背景に一段高となったものの、非鉄(銅、亜鉛)が海外相場安から、建材(製材品)、繊維(生糸)が在庫積上がり等を映じ、それぞれ小幅ながら続落したほか、鉄鋼(薄板、棒鋼)も輸入玉の流入増やユーザーの手当て姿勢慎重化などから反落した。11月入り後は、非鉄の続落を中心に弱含んでいる。

10月の消費者物価(東京、速報)をみると、生鮮食品(野菜、果物)の値上がりを

主因に、総合で前月比+1.0%と前月(+1.0%)に続き上昇を示した(前年比上昇率、9月+3.0%→10月+3.3%、生鮮食品を除く総合ベース同、9月+3.4%→10月+3.4%)。

(短期市場金利は引続き上昇傾向)

10月の資金需給動向をみると、銀行券は月中698億円と小幅の還収超(前年は354億円の発行超)となり、平均発行残高(前年比)も、+11.2%(前月+11.8%)と伸びを低めた。一方、財政資金は、租税受入、国債発行のほか、外為の受超転化等を背景に、月中16,450億円の受超となった(前年は同37,633億円とNTT株式売却に伴い既往ピークの受超)。この結果、その他勘定を合せた月中の資金不足額は、17,232億円(前年同36,637億円)となり、日本銀行は、これを主として政府短期証券の買戻しのほか、貸出実行により調節した。

10月の短期金融市場金利をみると、コールレート(有担無条件物、無担オーバーナイト物)、手形レートとも、為替円安等を背景に上昇傾向をたどり、公定歩合引上げ(11日)後も上昇を続けた。もっとも、月央には米国株価急落、為替円高化を契機として一時やや低下したが、その後は、ジリ高傾向を示した。11月入り後は、コールレートやショート物(期間1週間~1か月物)の手形レートが、季節的な資金余剰地合等を反映して弱含んでいる一方、ターム物等は、年末の資金需要期を控えた金融機関の資金調達の高まり等を背景に、ジリ高傾向を続けている。この間、10月のインターバンク市場の資金量(プロパー平残)は、都銀等の資金放出減少から、35.6兆円(前月比-0.9兆円)と減少した。

一方、10月の長期国債流通市場利回り(111回債、上場相場)は、月央には米国株価急落に伴う米国金利低下期待等を映じ一時やや弱含んだが、短期金利の先高観等を背景に、上昇傾向をたどった(10月末5.435%、前月末比+0.255%ポイント)。11月入り後も強含んでいる。この間、11月発行分の長期国債(期間10年)応募者利回りは、価格競争入札(10月25日実施)の結果、5.163%(クーポン5.1%、平均落札価格99円58銭)となった(10月債の応募者利回り：5.099%)。

9月の銀行の貸出約定平均金利(都銀・地銀・第二地銀協加盟行平均)をみると、短期金利が利上げの進捗等を映じ大幅な上昇を続けたこと(+0.108%ポイント、前月+0.150%ポイント)に加え、長期金利も上昇したことから、総合では、月中+0.051%ポイント(前月+0.097%ポイント)と引続き上昇を示した(月末水準5.429%)。

10月のマネーサプライ(M<sub>2</sub>+C D平残前年比)をみると、+9.6%と前月(+9.6%)並みの伸びとなった。

10月の株式市況をみると、為替円安化等を背景に軟化傾向を示したあと、月央には米国株価急落を受け、一時(16日)かなりの下落をみた。もっとも、その後は、反発し、月末にかけて高値警戒感の拡がりもあって一進一退の展開となったことから、結局東証株価指数は2,692.65(前月末比-9.57ポイント)で越月した。11月入り後は、高値圏内で強保合いとなっている。この間、10月の一日平均出来高(東証一部)は、8.1億株と前月(6.8億株)に続き増加した。

(貿易・経常収支黒字は縮小)

9月の国際収支(ドルベース)をみると、貿易収支、経常収支(いずれも季節調整後)は、輸出が減少した一方、輸入はほぼ横ばいとなったことから、黒字幅は縮小した(各々、8月63.3億ドル→9月60.5億ドル、同8月50.8億ドル→9月41.0億ドル、なお原計数では、貿易・経常収支とも7か月連続の前年比黒字縮小)。また、円ベースでみた経常収支黒字幅(季節調整後)は5,947億円となった(前月7,167億円)。この間、長期資本収支の流出超幅は、106.5億ドルと前月(35.0億ドル)に比べかなり拡大した。内訳をみると、本邦資本の流出超幅は、対外株式投資、借款等の増加から161.5億ドルと前月(158.0億ドル)を若干上回った一方、外国資本の流入超幅は、対内債券投資の4か月ぶりの流出超転化等が響き、55.0億ドルと前月(123.0億ドル)比かなり減少した。

なお、10月の通関輸出入金額(速報、季節調整後、ドルベース)をみると、輸出の減少を主因として、収支尻の黒字幅は、37.7億ドルと前月(55.1億ドル)に比べかなり縮小した。

10月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月初から月央にかけて円安方向の展開となり144円台まで円安化したが、月央の米国株価急落等を契機にやや円安化し140~142円台の比較的小動きで推移した。11月入り後は、142~143円台の動きとなっている。

(平成元年11月17日)